

事業活動温暖化対策計画書（特定大規模事業者用）

2023 年 6 月 29 日

神奈川県知事殿

郵便番号 105 - 8527  
住 所 東京都港区海岸1-5-20  
氏 名 東京ガスネットワーク株式会社  
代表取締役社長 沢田 聡

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名		東京ガスネットワーク株式会社 代表取締役社長 沢田 聡				計画対象
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		東京都港区海岸1-5-20				
特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量	2,021 kl	うち	○
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）		299 kl		
	<input checked="" type="checkbox"/>	対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数	224 台	うち	42 台
主たる事業の業種	大 分 類	<input type="checkbox"/> A 農業, 林業 <input type="checkbox"/> B 漁業 <input type="checkbox"/> C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 <input type="checkbox"/> D 建設業 <input type="checkbox"/> E 製造業 <input checked="" type="checkbox"/> F 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> G 情報通信業 <input type="checkbox"/> H 運輸業, 郵便業 <input type="checkbox"/> I 卸売業, 小売業 <input type="checkbox"/> J 金融業, 保険業 <input type="checkbox"/> K 不動産業, 物品賃貸業 <input type="checkbox"/> L 学術研究, 専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> M 宿泊業, 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> N 生活関連サービス業, 娯楽業 <input type="checkbox"/> O 教育, 学習支援業 <input type="checkbox"/> P 医療, 福祉 <input type="checkbox"/> Q 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> R サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中 分 類	F 34 ガス業				
連 絡 先	部 署 名	人事総務部 総務広報・渉外グループ				
	電 話 番 号	03 - 3432 - 8055				
	F A X 番 号	-				
	電子メールアドレス	s-nakazato@tokyo-gas.co.jp				

※受付欄	※特記欄	<書類作成を委託した場合の連絡先> 社名： 部署名： 担当者名： 電話番号： 電子メールアドレス：
------	------	--

2 計画期間

2023 年度	～	2027 年度
---------	---	---------

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

<県内における事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減に向けた基本的な考え方>  
東京ガスグループでは、2019年に策定した東京ガスグループ経営ビジョン「Compass2030」において、CO2ネット・ゼロをリードすることを目標のひとつとして掲げた。さらに2021年に「Compass2030」実現のための具体的な道筋である「Compass Actoin」を策定し、グローバルな事業活動全体でCO2削減貢献2030年1,700万トンの目標を設定した。  
弊社では、東京ガスグループの一員として、上記経営ビジョンに基づき、事業所および社有車からのCO2排出削減のネット・ゼロを実現すべく、取組みを進めていく。

<温室効果ガスを効果的に削減していくための取組についての基本的な考え方>  
上記目標を達成するため、これまで進めていた電気の節減などの省エネ対策を徹底するとともに、高効率な機器の導入を進めていく。さらに、低炭素電気事業者へ購入先を変更することによりCO2排出量の削減を図る。

また、自動車対策としては、テレマティクスを活用したエコドライブを全社的に展開するとともに、EVやハイブリッド車などの二酸化炭素の排出の少ない車の計画的な導入を図っていく。

その他、地域の地球温暖化対策の推進への貢献としては、地域の学校への出前事業や東京ガスグループの一員として「森里海つなぐプロジェクト」のひとつである横浜市金沢区でアマモによる海の保全活動など取組を進める。

4 排出量の削減の目標等 (規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)

県内に設置している全ての工場等における排出量の削減の目標等	基準年度	2022 年度 ( 年度～ 年度)		最終年度における排出量の合計量	(基) 491 tCO <sub>2</sub> (調) 462 tCO <sub>2</sub>		
	基準排出量の合計量	(基) 517 (調) 486	tCO <sub>2</sub>				
	目標削減率	(基) 5.00 (調) 5.00	%				
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位による排出量の削減の目標等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位			
	基準年度における排出量原単位	(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)		
	目標削減率	(基) (調)	%				
	生産数量又は建物延床面積以外の値を原単位の指標として使用する場合にあっては、その理由						
排出量の削減の目標の設定に関する説明	<p>&lt;これまでの取組状況&gt; 省エネ法で要求されている年1%のエネルギー消費効率化を進めてきている。</p> <p>&lt;今期の事業活動の見込み&gt; 事業活動における活動量の変化はない見込み。</p> <p>&lt;今期の削減目標設定に関する考え方&gt; 2050年脱炭素社会の実現に向け、東京ガスグループ目標である2030年度までにCO2ネット・ゼロとするよう、全社一丸となってCO2排出量の削減に取り組むこととしており、基礎排出量ベースで基準年度の排出量から5%削減する目標を設定した。</p> <p>&lt;削減目標達成に向けた今期の主な取組&gt; この目標を達成するため、今期は、主に次のような対策に取り組んでいく予定 ①保有設備の運転効率のさらなる改善に向けた運用対策の徹底 ②経年劣化した設備の高効率機器への積極的な更新 ③低炭素電気への切替</p>						
設置している全ての工場等における排出量の削減の目標等	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(基) (調)	tCO <sub>2</sub>	最終年度における排出量の合計量	(基) (調)	tCO <sub>2</sub>
		目標削減率	(基) (調)	%			
	工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
		基準年度における排出量原単位	(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)	
	目標削減率	(基) (調)	%				